

「超高齢期のWell-beingシリーズ」(10)

令和時代の老人クラブの現状と課題

※この小冊子は健康マスター関西会の会員専用の
Mail-BookletをWEB版に改訂したものです。

(2026年9月)

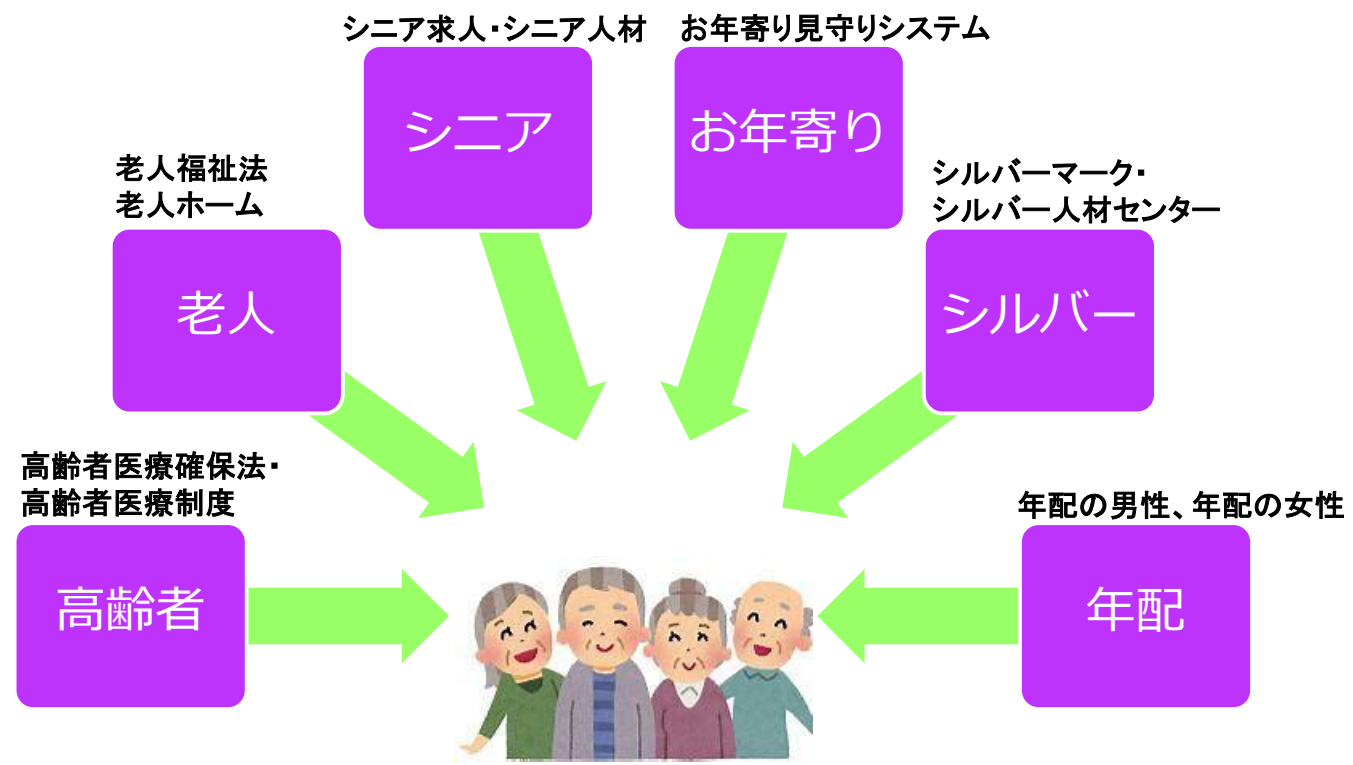
Hels Solidarity 杉岡 俊長

■ あなたは「高齢者」や「老人」をどのように言っていますか？

「高齢者」とは何歳からを指すのか、その定義は法律や制度によって異なります。WHOでは高齢者を65歳以上としていることから、日本でも65歳以上と思っている人が一般的かと思われます。しかし、道路交通法では高齢者の定義はしていませんが、主に70歳以上を高齢者としています。

また、日本では「高齢社会対策大綱」において「**65歳以上を一律に『高齢者』と見る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや現実的なものではなくなりつつある。**」とされています。

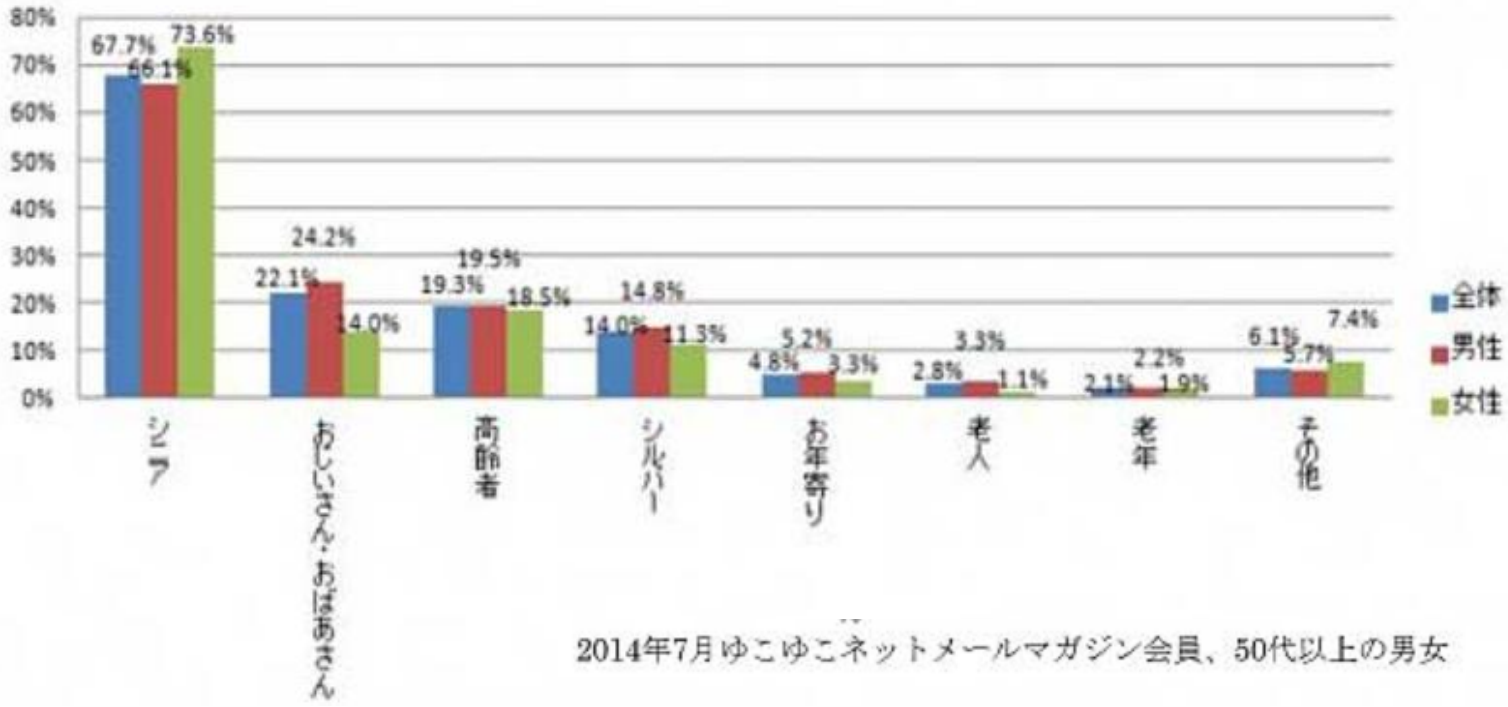
日本では高齢者に対して、様々な表現を使っているのが現状です。



■ あなたは「老人」と言われると厭ですか？

「老人」という言葉が法律名に入っている法律は「**老人福祉法**」です。全国組織の老人クラブは、老人福祉法を根拠としているため正式には老人クラブと表示しないといけません。しかし、多くの老人クラブは会員がクラブ名に老人と付くのを嫌がるため、「シニアクラブ」や「いきいきクラブ」などと「老人」という言葉は使っていないのが現実です。

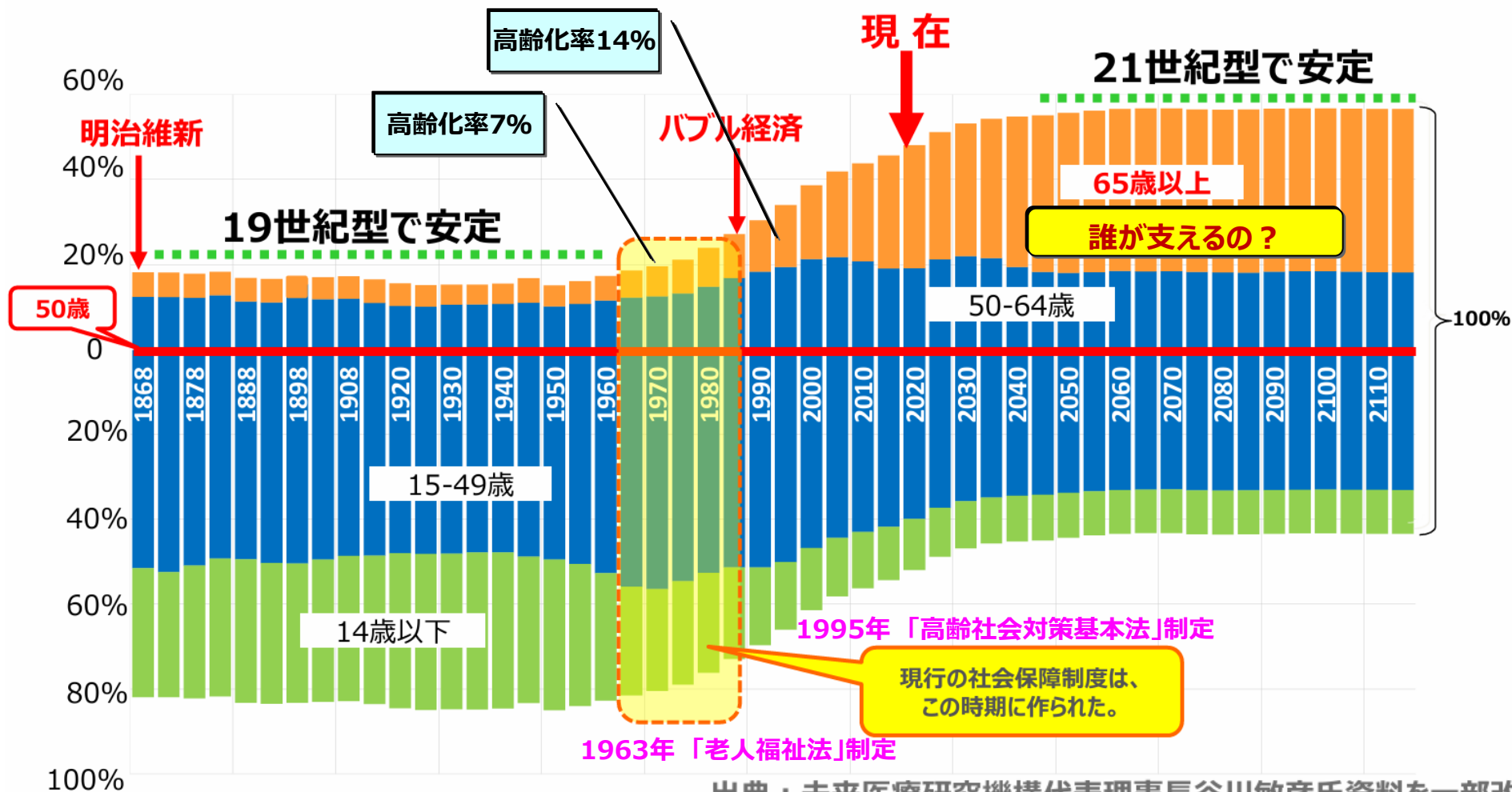
Q5. 年齢を重ねた人の呼び方で、あなたが「呼ばれてもいい」と感じるものはどれですか？
 <n=全員1,695、複数回答>
 ※男女別



■ 明治以降の日本の人口構造、「高齢者を支えるのは誰？」

これからの時代、誰が高齢者を支えるのでしょうか？ 社会保障制度の見直しが急務です。

人口遷移 **50歳を基準**とした日本の人口構成 **250年間の推移**



出典：未来医療研究機構代表理事長谷川敏彦氏資料を一部改変

■ 2040年問題に対応するための戦略的な取り組みは？

2040年問題とは、団塊ジュニアのすべての人が65歳となり、高齢者の人数がピークを迎えることを指しています。老人クラブでも対象となる高齢者、特に若手高齢者の人数が急増し、現状のままでは老人クラブ加入率は1～2%となると想定されます。また、ライフスタイルや価値観の多様性が進み、単位クラブ数も更に減少すると考えられます。

そこで**来る2040年問題に備え、老人クラブの運営方法や役割・機能などの改革に戦略的に取り組み、組織を再生する必要があります。**とは言え、**これまでに長年培って来た活動を否定するものではありません。現状の取り組みに、新たに若手リーダーの発掘と育成を複数年かけて戦略的に取り組みを進めていくことが求められます。**

では、「**戦略的な取り組み**」という言葉はどのような意味を持つのでしょうか？「戦略的」とは一般的には以下のような意味を有します。

- 「**目的を達成するために大局的に事を運ぶ方策**」（大局的見地）
- 「**将来を見通しての方策**」（予見力）
- 「**物事を広い視点から捉える力**」（総合的視野）

これまでも多くの老人クラブが、会員の増加と若手リーダーの育成という課題に取り組んで来られたと思いますが、未だに戦略的な取り組みで、効果的な施策は見出されていないと考えます。

■ 老人クラブとは？

■ 老人クラブの活動の主な目的

- (1)仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、**生活を豊かにするための楽しい活動**を行う
- (2)その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、**地域を豊かにする社会活動**に取り組む
- (3)明るい長寿社会づくり、**保健福祉の向上に努める**

■ 入会の条件

入会を希望する高齢者で、概ね60歳以上の方を対象としています。

※準会員や協力会員制度を取り入れ、60歳未満の方の参加も受け付けているクラブもあります。

■ 組織

日常的に声をかけ合い、**歩いて集まることのできる小地域の範囲**（多くは小学校区）で組織しています。クラブの規模は、**おおむね30名から100名**を標準としています。

■ 運営

- ・会員本人の**自主的かつ民主的**な運営をしています。
- ・クラブ活動の**財源は、会員の会費**によってまかなうことを基本とします。

■ 国・地方公共団体の支援

高齢者の生きがいや健康づくりの推進に向け、国、地方自治体から支援を受けています。

■ 老人クラブの始まりは「老人福祉法」

老人クラブの組織活動の法的根拠は、1963年（昭和38年）に制定された「老人福祉法」にあります。

（老人福祉の増進のための事業）

第十三条 地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業（以下「老人健康保持事業」という。）を実施するように努めなければならない。

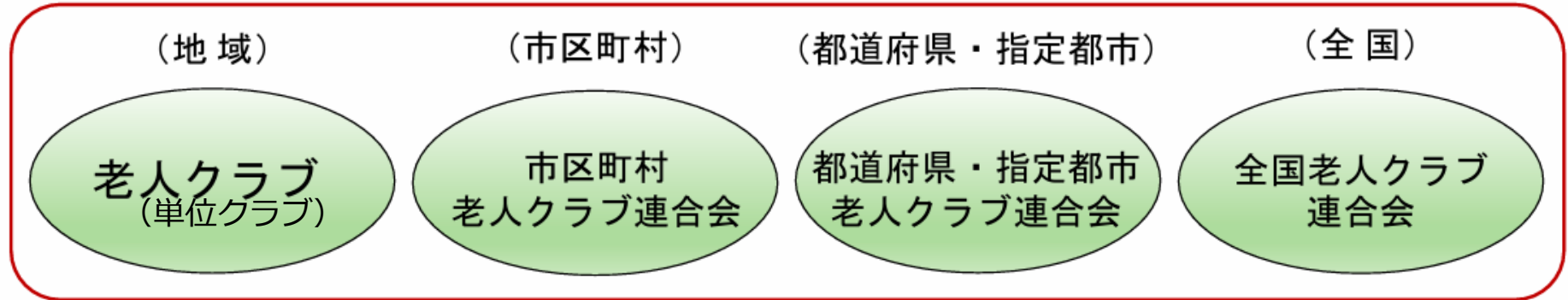
2 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。

制定当初は隠居した高齢者のための福祉施設としての位置づけでした。活動に関しては基本的に各組織の自主運営に任されていますが、多くは**趣味・文化・芸術・スポーツなどのクラブ活動、健康づくり・介護予防関連活動、ボランティアなどの社会奉仕、地域の高齢者の見守り**などの活動が行われています。

では、昭和の高齢者が上手く機能していた老人クラブとしての活動や組織運営が、近年の令和の高齢者の支持を得られなくなっているという事実は、どのような理由があるのでしょうか？

■ 全国組織の老人クラブ

全国の老人クラブは下図のように全国老人クラブ連合会を頂点とした組織になっています。



① 老人クラブ (単位クラブ)

- 地域を基盤とする高齢者(概ね60歳以上)の自主組織です。
- 戦後まもなく誕生し、先覚者の呼びかけと福祉関係者の協力により各地に普及し、現在では全国的なネットワークを有しています。
- クラブ数は85,805クラブ、会員数は4,387,233人(令和4年3月末日現在)です。

② 老人クラブ連合会

- 市区町村、都道府県・指定都市、全国の各段階に連合会を組織し、クラブ相互の連絡調整をはかり、より広域的な事業を実施しています。

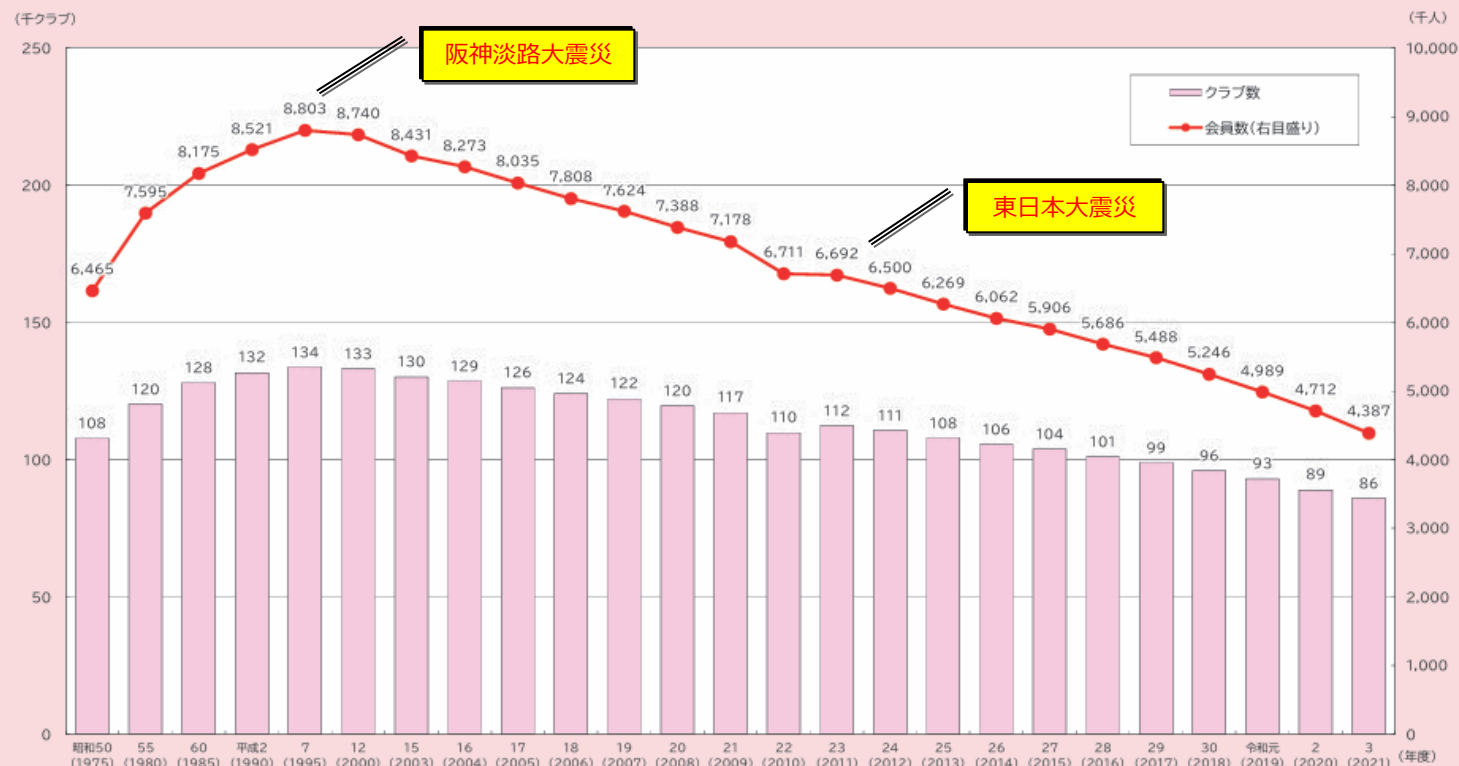
③ 全国老人クラブ連合会

- 全国の老人クラブ組織とクラブ会員の多彩な活動を通じて、地域の高齢者間の支え合いの促進や高齢者のための福祉制度等の情報を発信しています。

■ 全国老人クラブ連合会のクラブ数と会員数の推移

全国の老人クラブのクラブ数と会員数は平成7年をピークに毎年減少し、令和3年までの減少傾向は下図の通りです。最新の令和5年時点では77,596クラブ、会員数3,766,915人となっています。

図2-2-5 老人クラブ数と会員数の推移（昭和50年～令和3年）



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」（厚生省報告例、平成12年度から福祉行政報告例）（各年度3月末現在）

注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県（仙台市以外）、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。

「令和5年度高齢社会白書」掲載

■ 深刻な会員減少は官製団体の共通課題、要因は？

この表は全国の老人クラブの会員数を1998年と2022年とで比較をした資料になります。

	会員数	65歳以上人口	加入率
1998年	887万人	2,051万人	43.2%
2022年	438万人	3,623万人	12.1%
増減の状況	▲449万人	+ 1,572万人	▲31.1Point

2022年を1998年と比較すると、65歳以上の人口は1,572万人増えているにもかかわらず、老人クラブの加入者は449万人減少しています。加入率は31.1ポイント減少となり危機的な状況です。高齢者人口が増えているのに、なぜ老人クラブの会員が大幅に減少しているのでしょうか？

このような加入者減少の問題は老人クラブ（老人福祉法）だけでなく、自治会・町内会（地方自治法）、学校PTA（PTA・青少年教育団体共済法）など官製団体に共通した課題です。

会員の減少とリーダー不足の要因としては、時代の変化や社会環境の変化に伴うライフスタイルの多様化と、そのスピードに官製団体が対応できていないことが挙げられます。法改正が疎かになっていると言わざるを得ません。

■ 都道府県別老人クラブの参加（加入）状況

■ 都道府県で参加率が大きく異なるのはなぜ？

この2つの表は、2010年の60歳以上の老人クラブ加入率の上位と下位の各10県をランク付けしたものです。

当時の全国平均の加入率は約15%ですが、県別に加入率をみると、**最上位は富山県の47.3%から最下位は神奈川県**の4.8%と大きな差があります。

この結果から、都市部では加入率が低く、地方では加入率が高いと言えます。要因としては以下のように推察されます。

- ①都市部では民間のスポーツクラブや趣味教室等が数多く存在するため、設備も十分でなく指導者のいない老人クラブには入会しない。
- ②企業や公務員などの定年を迎えた被用者が多く、地域交流よりも職場の知人との繋がりを重視する。

では、**今後の都市部においては老人クラブは不要でしょうか？**

図2-1 老人クラブ参加率の高い県

		会員数	60歳以上に占める参加率
1	富山県	180,412	47.3%
2	岐阜県	219,698	33.0%
3	石川県	117,233	31.3%
4	三重県	181,989	30.7%
5	滋賀県	120,406	30.6%
6	佐賀県	79,825	29.2%
7	和歌山県	100,572	28.4%
8	福井県	73,588	27.8%
9	岡山県	173,290	27.0%
10	熊本県	161,638	26.8%

図2-2 老人クラブ参加率の低い県

		会員数	60歳以上に占める参加率
1	神奈川県	120,537	4.8%
2	愛知県	101,010	4.9%
3	千葉県	154,544	8.5%
4	東京都	330,753	9.3%
5	宮城県	67,382	9.7%
6	京都府	81,453	9.9%
7	埼玉県	214,918	10.5%
8	大阪府	297,780	11.2%
9	北海道	217,480	11.9%
10	静岡県	162,432	13.6%

平成22年国勢調査、同年老人クラブ連合会資料から作成

■ 我が国の老人クラブ衰退の要因は？

老人クラブの会員数の減少傾向は、町内会・自治会でも同様の現象となっています。これらの団体に共通する課題は、社会的変化に組織が対応できていないことにあると考えています。**老人クラブを取り巻く社会的変化をWEB情報から少し掘り下げてみました。**

- 老人が多くなり、いつでも会えるのでわざわざ集まる動機がない、集まる必要がない
- 老人クラブは昔からの顔なじみが多く、硬直的な人間関係が心理的ハードルとなっている
- **高齢者を対象としたプロによる多様なサービスが増え、老人クラブの手作り感の催しや教室が、都市部の准高齢者（65～74歳）のニーズに合わない**
- 65歳定年制、70歳まで雇用など、現役で働き続ける人が増えている
- **インターネットの普及により、自ら講座の情報を得て、趣味や仲間づくりができる時代**
- 地域とのかかわりを煩わしいと考える人が増えた
- 「老人」を名乗る団体に加入することに抵抗がある
- クラブの役員やリーダーになると市町の役所や老人クラブの上部組織や近隣の老人クラブとの会議や行事への出席が煩わしい

参考： <https://otonanswer.jp/post/180178/>

■老人クラブの「見える化」が大切！

老人クラブ非会員の方にお聞きすると、多くの人が存在自体を知らない、どこにあるか知らないという声が多く聞かれます。**老人クラブの「見える化」が喫緊の課題**です。

【昨年度調査研究を通じてみえた課題】

老人クラブは、会員本位の主体的かつ民主的な運営をしている高齢者の自主組織ではあるが、高齢者福祉の向上のみならず、自治体や地域関係者と連携して地域づくり等にも広く貢献している貴重な存在である。

しかし、自治体が把握する老人クラブ活動に関する情報は、補助金申請業務内の実績報告書が中心となっており、老人クラブとのコミュニケーションや連携により具体的な活動の実態や成果を把握している自治体は乏しいと推測される。また、地域において老人クラブが高齢者福祉向上に重要であると認識しつつも、老人クラブが直面する課題を把握し、その後方支援の在り方について検討するための情報が集約されていない状況があると推測される。

そのため、老人クラブが地域の社会資源の一つとして認知され、社会的役割を十分に果たすことができるよう、自治体が積極的に老人クラブとの接点機会を増やす等により、地域における老人クラブ活動の具体的な内容や効果を把握し「見える化」していくことが重要である。

したがって、今後は、老人クラブ活動の「見える化」を推進していくために、現状の実態を考慮した仕組みの検討が必要である。

出典：有限責任監査法人トーマツ「令和5年度老人保健健康増進等事業 老人クラブにおける効果的な活動促進に関する調査研究事業 調査研究報告書」

■ 参考資料：地域における老人クラブの重要性

今後、高齢化がますます進む中で、老人クラブの存在は、地域コミュニティを維持する上で極めて重要なコミュニティであることは疑いありません。しかし今後、サステナブルに活動を継続していくためには、今までのやり方に一定の見直しが必要であることも事実です。今後老人クラブが地域コミュニティにおいて果たすべき役割は何か、**「老人福祉法」的根拠に頼らず、再度社会的な合意形成を図っていくタイミングにあるのではないのでしょうか。**

体力的にも元気で働いている60歳の男性が、地域の社交クラブ活動をコミュニティに対して求めることはまず無いでしょう。むしろ将来、彼らが地域コミュニティ活動に参画してもらえるために、どのようなアプローチが必要か考えていくことが大切でしょう。元気高齢者が虚弱高齢者を支える、現役時代に得たノウハウや知識をコミュニティに還元するといったアプローチもそのひとつです。60歳からの組織と言っても、60歳と80歳では親子ほどの世代差があるわけで、思い切って活動内容を世代別に分けてみることも必要かもしれません。

老人クラブは、企業のように上意下達のヒエラルキーで動く組織ではなく、参加者の善意に基づいて成立している組織です。それだけにスピーディな意思決定は難しいでしょうが、今後NPOやボランティアなどに代表される地域での市民セクターが果たす役割はますます大きくなっていくはずです。**老人クラブも超高齢社会における地域課題を解決する第3セクターとして、果たすべき役割はさらに重要となるに違いありません。**

(超高齢未来観測所 所長 斉藤徹)

■現代の老人クラブに求められる理想的な役割

厚生労働省の資料によりますと、現代の老人クラブが目指す役割は、大きく分けて下の表のように**高齢者の生き甲斐づくり、健康づくり、仲間づくり、地域づくりの4つの役割**となります。しかし、このうちのどの役割に取り組むかということになると、**リーダーの存在が大きく影響**してきます。また、リーダーのやる気や指導力、会員をまとめる人望なども影響します。そのため、求められるリーダーの資質は、**指導力の上に現状の会員の特性を客観的に理解し、地域社会に関する幅広い知見を持っていること**ということが必要となります。



老人クラブが目指すもの（基本理念）

生きがいづくり 高齢期の充実 趣味・文化・レクリエーション等	健康づくり 健康寿命を伸ばす 健康学習・運動・体力測定等
仲間づくり 同世代の連帯・支え合い 例会・声かけ・友愛・親睦・旅行等	地域づくり 社会貢献 環境美化・リサイクル・ボランティア・世代交流等

資料：【厚生労働省】第144回 市町村職員を対象とするセミナー「高齢者の就業機会の確保に向けて」

■ 私が考える次代のリーダー人材発掘のポイント

次世代の老人クラブを担うリーダーは、どのようなリーダー像が求められるのでしょうか？ また、そのようなリーダー像を関係者が共有し、そのための素養を持った人を発掘し、継続的に育成する仕組みを地域住民をはじめ地域の関係団体の支援を仰ぎながら創っていく必要があります。

- (1) リーダーとなる人は、今後も長くその地域に居住される方で、且つ、老人クラブに継続的な加入が見込める人。
- (2) 地域愛に溢れ、地域の歴史や文化、住民の生活に関心を持ち、地域に深く関わっていかうとする地域コミットメント*の高い人。 (* 責任を伴う約束)
- (3) 地域の人々や地域文化の多様性を理解し、自分と考え方の違う人とも共に活動ができる資質を身に着けている人。
- (4) 可能であれば70歳代前半までの情報リテラシーを具えた若手高齢者であり、自宅にパソコンを有し、インターネット環境があり、Word・Excelの基本的なスキルのある人。
- (5) 問題意識が高く、且つ、社交性や協調性があり、自治体や他団体との交渉力を具え、課題解決に向かっていく気概のある人。
- (6) 基礎疾患や重篤な疾病の治療中ではなく、ヘルスリテラシーの基礎的な知識を有しており、ご家族の介護支援などの家庭事情による大きな支障がない人。

■ 私が考える今後の老人クラブの検討すべきポイント

Point 1

現状の老人クラブの役員・リーダーに、近年の高齢者のライフスタイル、就業状況、社会参加の状況等が理解されているか？

Point 2

経済格差、健康格差など社会的格差の現状にどう向き合うか？

Point 3

日々の生活や就業におけるインターネットやパソコン利用など高齢者のメディアリテラシーに対してどのように対処していくか？

Point 4

高齢者だけでなく地域住民が抱えている課題を認識し、行政や関係機関と連携して解決に取り組む仕組みが具わっているか？

Point 5

今後の老人クラブのリーダーを担う人材の発掘や育成のための仕組みや体制が、クラブ内で確立されているのか？